

6. 令和元年8月9日付 安総第3861号 情報公開請求却下通知書
7. 令和元年8月9日付 安総第3862号 情報公開請求却下通知書
8. 令和元年8月9日付 安総第3863号 情報公開請求却下通知書
9. 伺い 支出命令の取り消しについて
(平成27年度 大垣土木事務所との懇親会費)
10. 伺い 支出命令の取り消しについて
(平成28年度 大垣土木事務所との懇親会費)
11. 伺い 平成29年度一般会計予算執行における議会費の⑭使用料及び賃借料
(タクシー代) の戻入れについて (戻入れ金額175,250円)

第2 請求の受理

監査の実施にあたり、本件請求は、所定の形式要件は具備しているが、法第242条の要件に適合しているかどうかを慎重に判断する必要があったため、令和2年1月8日に清伸二監査委員並びに碓井昭夫監査委員の合議により、これを受理した。

第3 監査委員の判断 [法第242条の要件による判断]

住民監査請求は、法第242条の規定に基づき、町長や町職員等の違法・不当な財務会計上の行為又は怠る事実について、住民が直接その是正や防止、損害の補填を求めて監査委員に監査を請求する制度である。

本件請求で請求人は、安八町長に対し、平成31年1月15日に支出した、■■■■ ■■■■ ペット 代 (4,446円) を補填するために必要な措置を講ずるよう勧告することを請求している。

このことから、本件請求は、財務会計行為を対象とした住民監査請求の要件を満たしていると判断し、監査を実施することとした。

第4 監査の実施

1 請求人の証拠の提出及び陳述

請求人に対して、法第242条第6項の規定に基づき、令和2年1月27日に証拠の提出及び陳述の機会を設けたが、令和2年1月27日に欠席の連絡があったため陳述は実施しなかった。

また、同期日に新たな証拠の提出もなかった。

2 監査の実施

(1) 監査対象事項

法第242条の規定に基づき、本件請求の趣旨のとおり公金の支出が違法若しくは不当であり、かつ、監査委員の判断がされた日において安八町に損害が現実には発生していたのか否かについて、令和2年1月27日に監査を実施した。

(2) 監査対象課

監査対象課を生涯学習課とし、必要な資料の提出を受けるとともに関係職員から事情を聴取した。

第5 事実関係の確認

1 監査対象事項について

関係課（職員）からの事情聴取、関係資料の調査及び確認の結果、関連する事項を含め次の事項を確認した。

- (1) 平成30年12月27日（木）午後3時からハートピア安八2階大会議室にて、安八町史（追録編）第12回編さん委員会（以下「委員会」という。）が行われた。
- (2) (1)の委員会には、安八町史（追録編）執筆者ら計22名が出席し、安八町史（追録編）編さんに関する必要事項について、具体的な意見交換が行われた。
- (3) 安八町史（追録編）編さんの目的は、「安八町史は昭和50年10月に弥生時代から昭和47年ほどまでが通史（約1000頁）と資料（約820頁）で編さんされ刊行されているが、それからすでに40余年もの歳月が経っており、その間の多くの史実が蓄積されたままになっている。町民にとっても、安八町のこれまでの歩みを振り返り、地域に対する理解を深め、ふるさとを愛する心や誇りを醸成する基盤とするために40余年の町の歴史を正確に記録した安八町史の存在は必要不可欠である。安八町は平成27年に三村合併60年を迎え、また、平成32年に町政施行60年を迎え、第五次総合計画を基に今後さらに住みよい町を目指すにしても、ふるさと安八の先人の歩みや願いを切り離して考えることはできない。」とのことから、「三村合併60年や町政施行60年という機会に安八町政の未来像を構想し実現していくためにも、40余年に及ぶ先人の歩みや先人の願いや史実を整理及び編さんし、総力を挙げて安八町史（追録編）を作りあげる。」ことである。
- (4) 安八町史（編さん）委員会は、安八町史編さんに関する要綱（平成28年4月1日施行）（以下「要綱」という。）第2条に基づくものである。
- (5) 委員会の事務局は、ハートピア安八であった。

(6) (5) の職員は、(1) の際に本件請求書中、 ペット (以下「お茶」という。) を委員会の出席者らに配布した。

(7) (6) で余ったお茶は、次回の委員会で使用する予定であった。

第6 判断に当たっての関係法令等について

1 法第232条第1項

地方公共団体は、その事務を処理するために必要な経費を支弁するものとする旨が規定されている。

2 法第2条第14項

地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果をあげるようにしなければならない旨が規定されている。

3 地方財政法第4条第1項

地方公共団体の経費は、その目的を達成するための必要且つ最小の限度を超えて、これを支出してはならない旨が規定されている。

第7 監査の結果

本件請求については、次のように決定した。

本件請求で請求人は、「公費を支出する以上はこれらの書類を作成し行専の内容や結果を記録し、これらの情報を今後さまざまな施策に活用できる状態にしておかなければならないことは言うまでもない。また、本件に関する復命されたものが何も残っていなければ本当に本件の行事に「 ペット」を使用したのか、についても疑義が生ずるものになる。さらに、「この飲み物を渡した相手の氏名」、「この飲み物を飲んだ者の氏名」についても何の記録もなく、公金の支出により購入された飲み物の配布に関して疑義が持たれるものである。余った飲み物についてもどのように扱ったのか不明であり必要以上に余分に配られてしまったのか、関係する職員で分配したのか疑義が持たれるものである。公費の支出に際して、疑義が持たれるものであれば、「伺い 平成29年度一般会計予算執行における議会費の⑭使用料及び賃借料 (タクシー代) の戻入れについて」と同様に戻入れがされなければならないものであるとした上で、本件行事が飲み物が無くても、もしくは4,446円よりも安い飲み物でも目的が達成されるものであった場合、また、本件支出が無かったら目的が達成できなかつたと証することができなければ、違法もしくは不

当な公金の支出であり、安八町が損害を被ったといわざるをえない。」と主張している。

普通地方公共団体における公金の支出が必要かつ最小の限度を超えるものであるか否かについての基準についてだが、平成9年(行ウ)第6号各種損害賠償請求事件 平成11年7月7日松山地方裁判所判決によれば、「普通地方公共団体は、その事務を処理するために必要な経費を支弁するものであるから、具体的な公金の支出が普通地方公共団体の事務処理のためと解することができない場合には、当該支出が違法というべきである。

また、普通地方公共団体の事務を処理するに当たっては、最小の経費で最大の効果を上げるようにしなければならず、経費は当該普通地方公共団体の住民の租税公課によって賄われるものであるから、その目的を達成するために必要かつ最小の限度を超えて支出してはならないとされており、事務処理のために必要とされるものであっても、その限度を超える支出については違法と評価され得るものというべきである。

もっとも、普通地方公共団体における公金の支出が事務処理のため必要かつ最小の限度を超えるものであるか否かは、予算執行時における社会経済状態、すなわち、地域住民の生活水準や一般的経済観念等に照らし社会通念に基づいて決定されるべきものであって、その判断は第一次的には予算執行権限を有する職員の裁量に委ねられているというべきであり、具体的な当該支出が当該事務の目的、効果と関連せず、又は、社会通念に照らして右目的、効果との均衡を著しく欠き、予算の執行権限を有する職員に与えられた裁量を逸脱ないし濫用してなされたものと認められる場合には違法と評価されるべきであると解される。」とされている。

本件監査では、この判断基準に従って、本件請求にいうお茶に係る公金の支出(以下「本件支出」という。)の違法性若しくは不当性について検討することとした。

安八町史編さん委員会の設置の根拠については要綱第2条であり、その目的については、第5 事実関係の確認/1 監査対象事項について/(3)のとおりである。

お茶の購入に係る公金の支出は、委員会の出席者らが同/(3)の目的を達成するために要綱第6条に基づき開催されたものであり、これに付随して支出された本件支出は必ずしも不当とまでは言えない。

そして、本件請求にいう本件支出が、委員会を開催する時に限り、金額も社会通念上許される範囲内にとどまっていることなどに照らすと、社会通念上儀礼の範囲を逸脱したものとまでは認めがたく、支出権限を有する安八町長の裁量の範囲内であるというべきであって、本件支出を違法であると認めるには足りないことから、町に損害を与えるものでないと判断した。

併せて、請求人は、請求書中、請求の理由にて、「出席者相互で行われた意見交換に関する復命された書面や、会の目的が達成されたことを証する書面や、会の結果がどのように町政に反映されたか分かるものを組織的に用いるために職務上作

成していなければこの支出は認められないものである。また、「この飲み物を渡した相手の氏名」、「この飲み物を飲んだ者の氏名」についても何の記録もなく、公金の支出により購入された飲み物の配布に関して疑義が持たれるものである。余った飲み物についてもどのように扱ったのか不明であり必要以上に余分に配られてしまったのか、関係する職員で分配したのか疑義が持たれるものである。公費の支出に際して、疑義が持たれるものであれば、「伺い 平成29年度一般会計予算執行における議会費の⑭使用料及び賃借料（タクシー代）の戻入れについて」と同様に戻入れがされなければならないものである。」と主張しているが、監査にて客観的事実と整合し、その信用性を覆す事情がない場合には、手控えや記憶を根拠として事実を認定することに差し支えないものと判断した。

よって、請求人の主張には理由がないと判断し、これを棄却する。

第8 監査委員の意見

なし。